

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

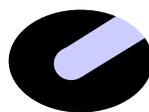
研究所だより

No. 165

2002 11

CONTENTS

視点・論点 - 14年度経済財政白書を読んで -	1
特集 財団法人建設経済研究所創立20周年記念インタビュー		
牧野 徹 氏 に聞く	2
. 米国建設経済レポート	10
- 2002年11月分 -		
. 建設関連産業の動向 板ガラス	18



RICE

財団
法人

建設経済研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

1 4年度経済財政白書を読んで

研究理事 藤田 博

11月5日に経済財政白書が公表されている。大臣自ら考えたという「改革なくして成長なし」という副題がまさにぴったりといった内容と言ってよいだろうか。第1章の景気の現況分析では、景気は底入れしつつもアメリカ経済の動向等に左右され先行きは必ずしも明るくはないこと、1200兆円近くに達した資産デフレの影響が深刻なこと等の問題を淡々と指摘し、構造改革の必要性を示している。第2章は突然転調して、諸外国との比較を行いつつ個人重課、法人軽課のといった税制見直し必要性を詳しく説く内容となっている。第3章では、将来展望として、現在の日本経済の構造の問題を端的に示すのは生産性の低下であり、企業経営・労働配分・資金配分等の効率化といった構造調整を進めなければいけないとしたうえで、まとめとして経済システムの大きな変革を目指す構造改革は潜在成長率を引き上げることを目的とした供給サイドを意識した政策であるが、これらを通じて新たな需要喚起にもつながるものとしている。

この白書については、すでにマスコミ等からのいろいろなコメントがでていところである。以下は私見であるが、評価のポイントとなるのは改革の方法論と改革後の将来への展望の期待可能性と思われる。たとえば、第1章では、デフレの問題を論じたまとめとして、「構造改革の推進は、短期的なデフレ圧力をもたらす面と中長期的な期待成長率を高める面がある。」と結んでおり、じつに率直に改革のデフレ効果を認めているが、であれば、直線的に現在の方針を続け、今後最低2年間の集中改革期間中はデフレが積み増しされても雇用や家計や財政赤字さらに不良資産問題は何かかなるという見通しを示すべきだという批判も無理もないという気がする。

また、構造改革は供給サイドの政策である

と述べているところであるが、そうであればあるほど構造改革後の日本経済はより効率的なシステムとなり供給過剰によるデフレを一層加速することになってしまう。白書は、需要サイドの課題については、「・規制緩和による民間のビジネスチャンスの拡大を活かす企業家の新規参入、・都市再生プロジェクトによる公共投資拡大や民間投資の誘発、・社会保障制度等の改革は公的負担の引き上げなど需要抑制の面があるが、それによって将来への不安が解消されることによって個人消費の増加要因となること、等により需要の喚起が期待できる」としている。しかし、都市再生はともかく他の理由はいかにも「期待したい」という気持ちばかりが先行していないだろうか。さらに、マスコミでも大きく取り上げられた株価、地価の下落といった資産デフレへの対策としては「改革の推進により収益性を上げることが重要」としているが、これでマクロベースの地価が反転すると考える人は少ないのではないかと思われる。内閣府の担当参事官も、「構造改革後の姿は、あまりに大きな変化の後なので定量的な説明はできず定性的な話になってしまった。」とコメントしていたが、まさに多くの人の懸念はここにあるのではないかと思われる。

白書は経済の実態と現在政府が進めている構造改革の課題についても見ようによつてはざいぶん率直に記述しており、また、21世紀の経済のシステムが20世紀の姿からは変化しなくてはならないということについてもあまり異論はないと思われる。ただ、経済システムの改革は、あくまで現在の日本の経済活動の延長の中で行われるものであることを考えると、白書において記述された冷静な現状分析と改革後の将来像の間を繋ぐ現実的で国民が安心できる手順を具体的に示すことが必要だったのではないかと思う。

特集

財団法人建設経済研究所 創立20周年記念インタビュー（第2回）

牧野 徹氏に聞く

聞き手：専務理事 森 悠
平成 14 年 10 月 24 日（木）



牧野 徹氏

昭和 32 年東京大学法学部卒業。同年建設省入省。
建設省都市局長、建設経済局長、建設大臣官房長、
建設事務次官、都市基盤整備公団総裁等を経て、
現在、内閣総理大臣補佐官。
平成 6 年 4 月から 7 年 6 月まで（財）建設経済研究所
理事長。非常勤理事を経て 10 年 11 月から研究評議員。

森 本日はお忙しいところありがとうございます。建設経済研究所は今年の 9 月 1 日で、創立 20 周年を迎えました。その記念事業の一つとして、これまで研究所の創立、運営に携わり、発展に寄与してこられた方々に、回顧談をお願いすることになりました。一定の期間をかけて順次お願いしていくこととなりますが、本日は牧野内閣総理大臣補佐官をお願いをしたわけでございます。

- 理事長に就任して -

森 牧野補佐官は平成 6 年 4 月から約 1 年 2 ヶ月、建設経済研究所の理事長を勤めておられますが、その後も非常勤理事、そして研究評議員として、今日まで何かとご指導をいただいているところでございます。

それではまずはじめに、建設経済研究所の理事長にご就任された当時のことなどについて、お話をいただきたいと思っております。

牧野 私の前の理事長は宍戸寿雄さんでいらしたのですが、実は私には若干因縁めいたものがあつたのです。宍戸さんには約 10 年間、研究所の理事長をお勤めいただいたのですが、途中で「もうそろそろ自分は他の人に譲りたい」ということを言われたことがありました。どうも思い起こすと、私が建設省を退職する年（平成 4 年）にちょうど 8 年目、つまり理事長として 1 期 2 年なので 4 回目の更新期があつた。そのときかなり強く宍戸理事長が言われたのを、私が次官として、もう 1 期だけでもと言つたかどうかははっきりしないのですが、続投をお願いした。

ところがその年に私が退職して、建設省顧問で悠々としていたものですから、いよいよ10年たつというところで、宍戸さんから「もう勘弁だ。第一あなたがいま建設省顧問にいるんだから、ぜひ自分のあとをやってほしい」というようなお話がありました。私もこれは引き受けざるを得ないのかなということで、理事長に就任したということです。発足の時の理事長は館龍一郎先生ですが、館先生、宍戸先生とも非常勤だったと思います。私の場合は他に建設省顧問しかなかったからそこを辞めて、初めて常勤の理事長になったのだと思います。就任した当時のことというと、お亡くなりになって大変残念なのですが、宍戸先生とそういういきさつがあったな、ということ思い出します。

森 理事長に就任されてまず意を用いられたと言いますか、どういうことに力を入れていこうとされたのでしょうか。

牧野 発足して11年余、あるいは前身も入れると12、13年ですか。実績はあったわけですが、私が常勤の理事長に就任して最初に思ったことは、せっかくこういう建設経済研究所という組織があり、また、民間からもかなり出向してきていただいているわけですから、自信を持ってというか、元気に研究を進められる体制を作らなければいけないと強く思いました。

それにはやはり、堅く言うところの研究所としての存在理由というものを明確にするために、ぜひ基礎的な調査研究もしなければいけないと思いました。

もう一つは、そのためには完全独立にはならないにしても、できる限りの独立性を担保するために、財務的にもう少し強化したほうがいいのではないかと考えたこともあって、主としてその二つの点でしょうか。一言で言えばこの研究所がせっかくあるのだから、また、素晴らしい方を民間会社からも派遣していただいているのだから、元気に自信を持って仕事をしていく体制なり、枠組みを作りたいということだったと思います。

- 新たな調査研究活動に着手 -

森 いま二つおっしゃられた、まず第1の点ですけれども、この点については5月に「建設経済基本問題研究会」というものをお作りになった。また秋の11月には「経済社会と投資の在り方検討委員会」を設けられて、外部の有識者の方、学者の方等々を含めた形で検討を進めておられます。

牧野 まず建設経済基本問題研究会のほうですが、これはたしかに私のときに第1回がスタートしていますが、こういう基本問題研究会を作ろうというアイデアを、全く私がオリジナルに発想したのか、私が春に赴任したときにはある程度、研究所としてそういうことをしたいということがあったのか、この点については明確な記憶が残念ながらありません。ただ私のときに始めたのは間違いない。

それからこれはちょっと脱線しますが、こういうことが私は嫌いではないものですから、この研究所でやった基本問題研究会というような仕掛けが、その後私は住宅・

都市整備公団に行きましたけれども、そこでますます磨きがかかって、公団の存在意義などについて精力的に研究をしていたら、ちょうど行政改革で、現在の都市基盤整備公団になる流れにピッタリつながっていったのです。今でもいろいろな先生にお願いして勉強したなということは、懐かしく思い出します。

これも脱線だけれど、その中でも國島（正彦）先生は、たしか民間のゼネコンから大学の先生になられた方だったと記憶しますが、大変元気な方だった。それから専修大学の鶴田（俊正）先生も積極的に発言される。それから西谷（剛）さん、蓑原（敬）さんなど、かなり面白い研究会がスタートできたと思います。ただし残念ながら、私は1年2カ月ちょっとだったのです。だから研究所の方でどういう結論が出たのかはちょっと定かでない。

森　もう一つの経済社会と投資のあり方検討委員会のほうは、どうだったのでしょうか。

牧野　投資の在り方検討委員会のほうは、多少私が研究所の業務にも慣れてきた段階で、報告書中の私のあいさつにもありますが、わが国の将来のあり方を検討するという意識の一環として、何も建設省に限るということではなくて、ぜひ公共投資全体について研究をやってみたい。公共事業の中でもやはり伸ばすべきところと、不要不急というところとちょっと語弊がありますが、必ずしもそんなに急いでやらないでもいいところをはっきりさせたい。そのためにはこういう研究所という場が非常にいいのではないかという思いを強く持ったから、この検討委員会を極めて意図的、意欲的に進めました。そのときは今も常務理事をやっている鈴木（一）さんが建設省から研究理事で来ていて、彼に担当してもらったのではなかったかと思えます。これは本当に井堀（利宏）先生とか奥村（洋彦）先生、尾原（重男）先生、林（良嗣）先生といろいろなジャンルの方に入っていた。尾原先生にはたしか座長をやってもらったと思うのですが、それ以外の方は、新進気鋭の方ということで人選を進めた覚えがあります。

たしかこの研究は2年間掛けて、徹底的にやるというつもりでやった。ヒアリングも十数回とかなり意欲的に、ものすごい勢いでやったと思います。後半は、私は住都公団へ行ってしまったけれど、オブザーバーになって、わりあい参加したのではないかと思います。非常に楽しいというか、私自身にとってもいい経験の研究活動ができたと思っています。

ただ、この研究会で私がいまだに非常に残念だと思うのは、その研究成果をまとめて、あるがままというか、どーんと世間に発表しようと思ったところ、主務官庁である建設省からも、ちょっと控えていただきたいところもあると言ってきたことです。公共事業といえば当時の役所の名前で言えば、建設省と運輸省と農林水産省のいわゆる公共事業3省で、他の省の担当されている公共事業にも切り込んでいましたが、当然のことながら公平にやったものだから、建設省所管の公共事業にも切り込んでいるというか、厳しく批判した部分があって、どうもそういう部分があるものだから完全公表は控えてほしいということでした。

- 活動基盤を強化 -

森 それから第2点の財務的な面も、たしかに我々がデータを見てみますと、ちょうど理事長ご就任の時から、それまでに比べ事業規模が明らかに拡大している。こういう面にも力を入れていただいたということが窺えるわけです。

牧野 受託金額というか、事業規模が大きいだけが必ずしもいい研究成果と結びつくわけではないのですが、ともかく私が常勤専任の理事長でいて、役職員の方々と意見交換をガンガンやった中で、財務を担当していた佐藤（和男）総務部長等から、もう少し台所を強化したいという率直な希望がありまして、それはどちらかという私の得手とするところですから、努力しました。一生懸命お話ししたところ、現役の諸君が大変よく理解してくれ、それから関係する方面もいろいろ協力してくれました。それは今でも感謝しています。そういう事業規模は今でも続いているのですか。

森 年によってやはり多少でこぼこはありますが、スケールとしてはなんとか継続しています。

牧野 結構だと思えますね。

森 また、平成6年の11月に当研究所は発足以来事務所を置いていたメソニック第39森ビルから、現在の住友新虎ノ門ビルに引っ越しております。これも研究環境の改善ということからでしょうか。

牧野 当然建物をお借りしているわけだから、契約更改の時期というようなことも、一つのきっかけではなかったかなと思います。前の建物も東京タワーの横にあってかなり便利ではありましたが、率直に言って現在の建物の方が霞ヶ関に近づく。それから当然ながら電車で通勤される職員からすれば、電車の駅からも近いとか、その他もろもろのことがあって、今の住友不動産のビルに引っ越した。たぶん当時のほとんどの役職員の方には、移転して良かったというふうに喜んでいただいたように思いますが、いろいろ条件等も総合的に勘案して、思い切って移転をした、そういうことだったと思います。

森 おっしゃるように、神谷町の駅から至近の距離にあります。それから面積も広がったと聞いています。隣に城山ヒルズ等もできて周辺も便利になり、いろいろメリットの多い移転だったと思っています。

牧野 それにしても、先ほどお話しした佐藤総務部長は移転についてもご苦労があったと思うのですが、平成10年冬に急逝されたのにはびっくりし、残念に思いました。

- APWAの思い出 -

森 では次に国際交流の関係ですが、まず9月にアメリカのシカゴで APWA (American Public Works Association アメリカ公共事業協会) の総会が開催されて、それにご出席をいただいたということですが。

牧野 たしかこの APWA の総会は、この会発足以来 100 周年の大きな節目に当たるということで、私も家内ともども参りました。それから石井（隆弘）米国所長もご夫妻で

参加でしたし、あと亡くなられましたが、実質上協力してもらったのが松本（熙）さんという建設省出身の方で、そのときは長谷工においてでしたが、彼もご夫妻でお見えだったのです。彼は英語も堪能だった。ともかくかなり広い場所で、公共工事に関連するあらゆるジャンルの人がすべて集まって、非常に熱気にあふれる会議という感じを受けました。大変な大会を 100 年もよく続けているんだなという感じを持ちました。

それで実は思い出深いのは、せっかく行ったのだから、この APWA のしかるべき方々と食事をしながら懇談をしてみたいというので、夕食にお誘いしたら、これは幸いにも 10 組くらいみえたと思いますが、やはり全部男女のペアでした。それでさっき言ったように、私も夫婦、松本氏も石井所長も。これは当方にも女性がいたので非常に助かった。会場でお迎えするときも、向こうが完ぺきにペアで来られるものだから、やはりそれが常識なんだなと。建設省の現役時代に表敬訪問に来られる方も、奥さん帯同が多かったですから、これはやはり家内と一緒に連れていったほうがいいだろうなと思ったのが大当たりで、ホッとした覚えがあります。

そのときにお招きしたのは、その日までのプレジデント、これがたしか黒人のご夫妻で非常に柔らかい雰囲気の方でした。それから翌日からのプレジデントが、たしかカナダの方でした。それから以前のプレジデントの方もいました。そうそうたるメンバーの方においていただいて、非常に和気あいあいというか、向かい合わせが 2 列で 4 列に並んで食事をしたのです。私は英語がダメなのですが、構わないからセンテンスを短くしゃべった。ただし大きな声で言うから、向こうの人はびっくりしていましたけれども。

そのとき冗談半分だったけれど、明日からのカナダ人のプレジデントのあとにミスター牧野を APWA のプレジデントにするというから、お世辞も随分言うなど。(笑) 全員が拍手をしてくれましたが、そのくらい気分良く食事が進行しました。

だからそのこと自体、私もあまり記憶力はいいほうではないけれども、明快に覚えています。昨日も実は家内に聞いたら、やはり覚えていました。特に正面に座ったその日までの黒人のプレジデントのご夫妻が、はしの使い方を教えてくれというので、一生懸命、それこそ手取り足取りで。言葉はいらないんだから。この方が非常に柔らかい、温かいような感じの人だったのが極めて印象的です。

森 あとの行程はいかがでしたか。

牧野 ニューオーリンズに行って、その次にアトランタに行きました。実はそのアトランタで日本総領事を訪問したところ、それが今の中国大使の阿南さんでした。阿南さんの奥さんがアメリカ人だということをそのとき知っただけけれど、ニューオーリンズ出身なものだから、非常に話が弾みました。

- アジアコンストラクト会議の立ち上げ -

森 次に同じ国際交流ですが、アジアコンストラクト会議の立ち上げにご尽力されたと

ということで、特に平成7年2月にはご自身も参加要請のために、鈴木研究理事を伴い、シンガポール、タイにご出張されたということですが、このことについてお伺いしたいのです。

牧野 このアジアコンストラクト会議というのは、たしかにそういうものを作りたいということは強力に言った記憶があります。それはなぜかということ、ヨーロッパのほうでユーロコンストラクト会議というものが長い歴史を持って行われていた。たしか研究所でいうと、長谷川（徳之輔）常務理事が一種非常に顔が利くというか、ヨーロッパのほうと親密な関係を築いていました。彼から話を聞いて、これはぜひアジアにもそういうものを作る必要があるのではないか、と思いました。

一つにはやはり日本は、もちろん欧米と仲良くするという点がありますけれども、アジアの一員である。そして、今後アジアが成長していくということも踏まえれば、やはりこの際日本が音頭取りをしてでも、ユーロコンストラクト会議的なものをアジアでも立ち上げたらいいのではないかと。これは本当に強くそう思いました。ただ、1年2カ月ちょっとで替わってしまったので、実際にアジアコンストラクト会議が発足するまでは研究所にはいられなかった。

シンガポールとタイ、これはたしか平成7年に大阪で開催されるAPECに先立って建設省でも公共事業担当閣僚会議を開催したいということで、元事務次官の立場で建設大臣の招請状も預かって行きました。したがって、相手国のしかるべき大臣にも表敬訪問して、アジアコンストラクト会議のこともかなり強くお願いしました。

シンガポールは非常に感触がよくて、参加していただけるのかなという思いを持ちました。ちょっと余計なことですが、シンガポールはもちろん私も初めて行ったので、都市計画に関する意見交換をしたところ、たしか女性の中年の局長さんで、あとで聞くとシンガポールのものすごく大変な実力者だということでした。自信満々の女性が新進のエリートと思われる男性と女性1人ずつを従えて、非常に熱心に説明してくれたというのが印象的でした。

しかし、それに比べてタイのほうは、あのとき何かちょっと政情不安だったのか、大臣を訪問に行ったときに軍人がガードしているのです。これが銃を持って廊下の角々にいるので、ちょっと何だかぞっとしたというか、薄気味悪いような感じを持ちました。それから具体的に参加を要請したのは、TDRI（Thailand Development Research Institute Foundation タイ開発経済研究所）という、半官半民みたいな団体だったですね。ここへ行って、アマール所長という方にお会いした。この方は、インド人でなかなか聡明な方でしたけれども、私どもの希望であるアジアでコンストラクト会議をやりたいということに対しては、今ひとつはっきりしたご返事はいただけなかったような気がします。

森 実はシンガポールはそのときのご感触のとおり、第1回から出席していただいていますし、第5回は自ら開催国を引き受けてくれています。

牧野 やはり非常に積極的にやっていただいているわけですね。

森 タイのほうは、昨年インドで第7回のアジアコンストラクト会議があったのですが、そこへ行く途中三井理事長がまたタイに立ち寄りまして、内務副次官、公共事業局長等に要請し、TDRIにも行きました。しかし、やはり事務分掌が分散していて、日本の国土交通省とか建設経済研究所とかに相当する組織がないという話で、なかなか難しかったです。

牧野 それから私のそのときのあいまいな記憶ですが、はっきりした統計というのか、日本の資料ももちろん持っていったわけですが、「日本みたいにこういうかっちりした資料はわが国にはない」、たしかそう言われて「うーん」と思った覚えがあります。

森 そういうご尽力をいただいたおかげで、平成7年の11月に第1回のアジアコンストラクト会議が当研究所の主催で、東京で開催されたわけでございます。そのときはもうすでに牧野補佐官は理事長を退任されて、住都公団の総裁になっておられましたけれども、レセプションなどにはご出席いただいて、ご挨拶もいただいたという記録が残っております。

牧野 私も先ほど申し上げたように、非常に強い関心、意識を持って取り組んだことは事実です。そのときの参加国は6カ国ではありましたが、私が思ったのはこういうことは「継続は力なり」で、続けることが非常に大事だと。だから第1回に参加された国の方々にはぜひとも、一部は私が要請に行った経緯もあるわけだから、ぜひ敬意を表したいなと思って、ご挨拶をさせていただいたのだと思います。

森 アジアコンストラクト会議は当初の目的どおり、その後も毎年開催されまして、今年も11月上旬に中国で第8回が開催されるということで、順調に推移しています。

牧野 よかったですね。参加される機関も増えているようだし、やはり先ほど言ったように継続することが大事だと思います。

- 建設経済研究所に望むこと -

森 それでは最後に、20周年を迎えた建設経済研究所に対して、これから望むこと、期待すること等がございましたらよろしく申し上げます。

牧野 たしかこの研究所の設立目的というのは、公共投資と建設業に関する理論的、実証的な研究を行うということになっているのではなかったかと思えます。私はやはりその初心を忘れることなく、忠実にやっていくことだと思います。

特に失われた10年というのか、ある意味で公共投資とかそれを支える建設業にとって、非常に長い試練の年月が続いているわけだけれども、私に言わせれば、何と言われようと必要なものは必要なのです。だから決して世論におもねることなく、公共投資は不要だとか、あるいは建設業がいかにもいらぬかのごとき議論は、私は全く気にしません。

もちろん余分なものをやるとか、許されない談合をやるとか、そんなことは厳しく排除されるのは当然ですけれども、今後日本にとって必要な公共投資はないのかといったら、あるに決まっているのです。それからそれを支えていくのは建設業なのです。

だからこれは絶対お互いに自信を持って、堂々と進めてほしい。

そのための理論的、実証的研究というものを初心に立ち返って、今もよりどころと
していると思いますけれども、自信を持って仕事を継続してほしい。その一言です。

森 私どもも、ただいまのお言葉を踏まえ、決意を新たにして調査研究活動を行ってま
いりたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

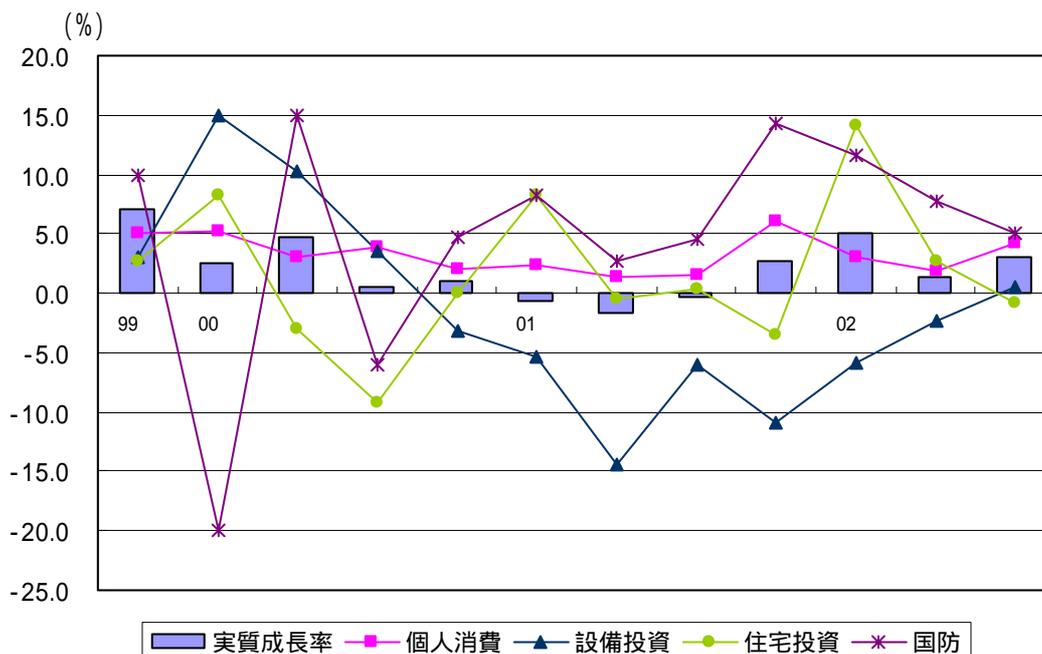
・米国建設経済レポート - 2002年11月分 -

当研究所米国事務所では、毎月アメリカ経済の動向に関するレポートをまとめている。本号では、同レポートの紹介の意味を含めて2002年11月分を掲載する。なお、来月以降のレポートについては、当研究所米国事務所ホームページ(<http://www.riceusa.org>)に掲載する予定ですので、今後ともご参照ください。

(1) 米国GDP

- ・2002年第3四半期の国内総生産(GDP)速報値は、年率換算(季節調整済み)で3.1%増(10月31日商務省発表)となった。
- ・個人消費4.2%増、設備投資0.6%増、住宅投資0.8%減、国防5.1%増となった。

図表1 - 1 実質GDP成長率と個人消費、設備投資、住宅投資、国防の推移(1996年基準の実質値)

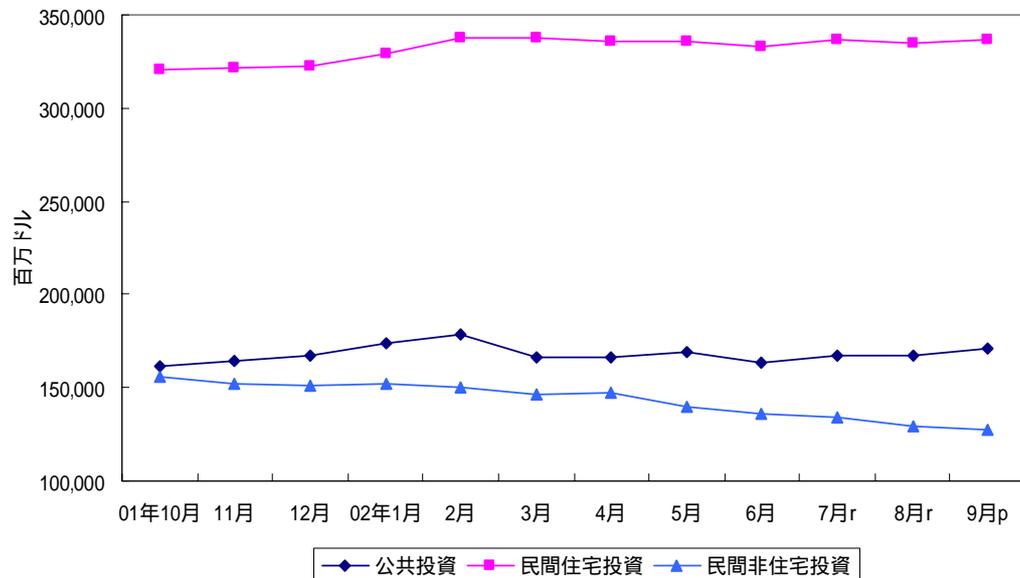


出典：商務省資料より作成

(2) 建設投資の状況

- ・ 2002年9月の建設投資は、6,858億ドル（1996年価格）となり前月比0.5%増、前年同月比1.5%減となった。
- ・ 公共投資は、1,710億ドル（1996年価格）となり前月比2.2%増、前年同月比8.6%増、また民間投資は、5,147億ドル（1996年価格）となり前月比0.0%、前年同月比4.5%減となった。
- ・ 2002年1月から9月までの累計数値は、前年同数値と比較して公共部門6.6%増、民間住宅部門6.5%増、民間非住宅部門17.2%減となっている。（11月1日商務省発表）

図表1 - 2 公共投資、民間住宅投資、民間非住宅投資の推移（1996年価格）



出典： 商務省資料より作成

注) (r)は Revised、(p)は Preliminary

図表 1 - 3 公共投資の月別推移 (1996 年価格)

	上段:百万ドル 下段:%											
	01年10月	11月	12月	02年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月r	8月r	9月p
公共工事全体	161,456	164,629	166,967	173,592	178,255	166,284	166,032	169,414	163,401	166,907	167,371	171,088
	2.5	2.0	1.4	4.0	2.7	-6.7	-0.2	2.0	-3.5	2.1	0.3	2.2
公共建築	82,891	82,249	83,575	85,756	89,075	85,174	86,432	88,685	85,167	85,611	87,778	89,633
	2.8	-0.8	1.6	2.6	3.9	-4.4	1.5	2.6	-4.0	0.5	2.5	2.1
住宅及び再開発	4,091	4,082	4,292	4,032	4,226	3,917	4,160	4,176	4,600	4,650	5,015	4,904
	11.0	-0.2	5.1	-6.1	4.8	-7.3	6.2	0.4	10.2	1.1	7.8	-2.2
商業施設	861	1,163	1,890	1,205	1,899	1,538	1,719	1,682	1,545	1,503	1,818	1,335
	-44.9	35.1	62.5	-36.2	57.6	-19.0	11.8	-2.2	-8.1	-2.7	21.0	-26.6
教育施設	48,656	47,865	47,574	50,043	52,259	49,897	51,467	53,892	49,842	50,851	51,518	53,275
	4.0	-1.6	-0.6	5.2	4.4	-4.5	3.1	4.7	-7.5	2.0	1.3	3.4
医療施設	3,305	3,400	3,592	4,405	4,147	4,113	3,971	3,895	3,795	3,929	4,234	4,385
	-4.2	2.9	5.6	22.6	-5.9	-0.8	-3.5	-1.9	-2.6	3.5	7.8	3.6
その他	25,978	25,740	26,227	26,072	26,543	25,710	25,115	25,040	25,385	24,678	25,193	25,735
	3.2	-0.9	1.9	-0.6	1.8	-3.1	-2.3	-0.3	1.4	-2.8	2.1	2.2
道路	43,262	45,341	45,624	51,098	50,845	43,357	42,316	42,491	41,654	44,785	43,445	44,601
	3.4	4.8	0.6	12.0	-0.5	-14.7	-2.4	0.4	-2.0	7.5	-3.0	2.7
軍事施設	2,401	2,352	2,105	2,043	2,080	2,147	2,233	2,534	2,406	2,715	2,323	2,618
	-0.9	-2.0	-10.5	-2.9	1.8	3.2	4.0	13.5	-5.1	12.8	-14.4	12.7
保全及び開発	6,457	6,381	6,621	7,259	7,671	7,734	6,965	6,489	6,379	6,140	6,635	6,774
	-4.3	-1.2	3.8	9.6	5.7	0.8	-9.9	-6.8	-1.7	-3.7	8.1	2.1
下水道	7,660	8,267	7,881	8,484	8,755	8,304	8,121	8,596	8,146	8,342	8,368	8,488
	4.3	7.9	-4.7	7.7	3.2	-5.2	-2.2	5.8	-5.2	2.4	0.3	1.4
上水道	5,768	6,325	6,488	6,187	6,099	5,897	5,979	6,347	6,261	5,817	6,026	6,152
	-10.1	9.7	2.6	-4.6	-1.4	-3.3	1.4	6.2	-1.4	-7.1	3.6	2.1
その他	13,017	13,714	14,675	12,765	13,730	13,700	13,986	14,272	13,387	13,497	12,795	12,821
	7.5	5.4	7.0	-13.0	7.6	-0.4	2.3	2.0	-6.2	0.8	-5.2	0.2

出典： 商務省資料より作成

注) 1.(r)は Revised、(p)は Preliminary

図表 1 - 4 民間投資の月別推移 (1996 年価格)

	上段:百万ドル 下段:%											
	01年10月	11月	12月	02年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月r	8月r	9月p
民間工事全体	531,338	526,856	527,116	536,341	542,691	538,997	540,593	526,634	518,589	520,785	515,009	514,773
	-1.4	-2.2	0.0	1.8	1.2	-0.7	0.3	-2.6	-1.5	0.4	-1.1	0.0
住宅	321,061	321,705	322,101	328,937	337,812	337,257	336,186	336,199	333,173	336,350	334,705	336,375
	-1.0	-0.8	0.1	2.1	2.7	-0.2	-0.3	0.0	-0.9	1.0	-0.5	0.5
新築	230,405	230,022	230,738	234,038	240,048	240,755	241,342	239,753	237,471	239,772	238,605	241,868
	-0.8	-0.9	0.3	1.4	2.6	0.3	0.2	-0.7	-1.0	1.0	-0.5	1.4
1戸建	205,345	203,855	203,904	205,184	212,387	213,309	212,660	211,767	210,871	212,667	211,274	214,517
	-0.8	-1.6	0.0	0.6	3.5	0.4	-0.3	-0.4	-0.4	0.9	-0.7	1.5
2戸建以上	25,060	26,167	26,833	28,854	27,661	27,446	28,682	27,987	26,600	27,105	27,331	27,351
	-0.3	4.2	2.5	7.5	-4.1	-0.8	4.5	-2.4	-5.0	1.9	0.8	0.1
改築	90,656	91,683	91,363	94,899	97,764	96,502	94,844	96,446	95,702	96,578	96,100	94,507
	-1.7	-0.6	-0.3	3.9	3.0	-1.3	-1.7	1.7	-0.8	0.9	-0.5	-1.7
非住宅	156,033	152,088	150,989	152,142	149,925	146,348	147,193	139,524	135,847	133,666	129,678	127,494
	-1.6	-4.0	-0.7	0.8	-1.5	-2.4	0.6	-5.2	-2.6	-1.6	-3.0	-1.7
商業施設	20,196	18,424	18,846	17,118	16,000	15,134	14,384	13,595	13,642	12,923	12,161	11,651
	-14.4	-21.9	2.3	-9.2	-6.5	-5.4	-5.0	-5.5	0.3	-5.3	-5.9	-4.2
事務所	39,195	37,419	36,066	36,195	34,106	33,576	33,443	31,007	30,850	30,865	29,479	27,849
	1.2	-3.4	-3.6	0.4	-5.8	-1.6	-0.4	-7.3	-0.5	0.0	-4.5	-5.5
宿泊施設	11,150	10,922	10,361	10,050	9,965	9,377	9,250	9,167	8,207	8,021	7,512	7,543
	-5.5	-7.4	-5.1	-3.0	-0.8	-5.9	-1.4	-0.9	-10.5	-2.3	-6.3	0.4
その他商業施設	47,996	48,018	47,519	50,255	50,305	49,868	50,341	45,958	44,342	43,539	42,366	41,881
	-0.1	-0.1	-1.0	5.8	0.1	-0.9	0.9	-8.7	-3.5	-1.8	-2.7	-1.1
宗教施設	6,575	6,732	6,627	6,891	7,102	7,207	7,311	7,219	6,890	6,670	6,647	6,223
	-4.0	-1.7	-1.6	4.0	3.1	1.5	1.4	-1.3	-4.6	-3.2	-0.3	-6.4
教育施設	11,268	11,400	11,716	11,658	11,806	11,436	11,917	11,544	10,310	10,428	10,248	11,079
	5.7	7.0	2.8	-0.5	1.3	-3.1	4.2	-3.1	-10.7	1.1	-1.7	8.1
医療施設	12,420	11,869	12,492	12,589	13,244	13,113	13,541	14,005	14,482	14,413	14,029	14,558
	2.7	-1.9	5.2	0.8	5.2	-1.0	3.3	3.4	3.4	-0.5	-2.7	3.8
その他施設	7,232	7,304	7,362	7,387	7,398	6,638	7,007	7,029	7,124	6,807	7,236	6,709
	7.8	8.9	0.8	0.3	0.1	-10.3	5.6	0.3	1.4	-4.4	6.3	-7.3
通信	16,149	16,044	16,976	15,837	15,936	15,338	16,231	16,088	16,983	16,271	15,262	NA
	-4.3	-5.0	5.8	-6.7	0.6	-3.8	5.8	-0.9	5.6	-4.2	-6.2	
その他	2,566	2,614	2,689	2,549	2,733	2,710	2,886	2,512	2,511	1,955	2,214	2,092
	-9.3	-7.6	2.9	-5.2	7.2	-0.8	6.5	-13.0	0.0	-22.1	13.2	-5.5

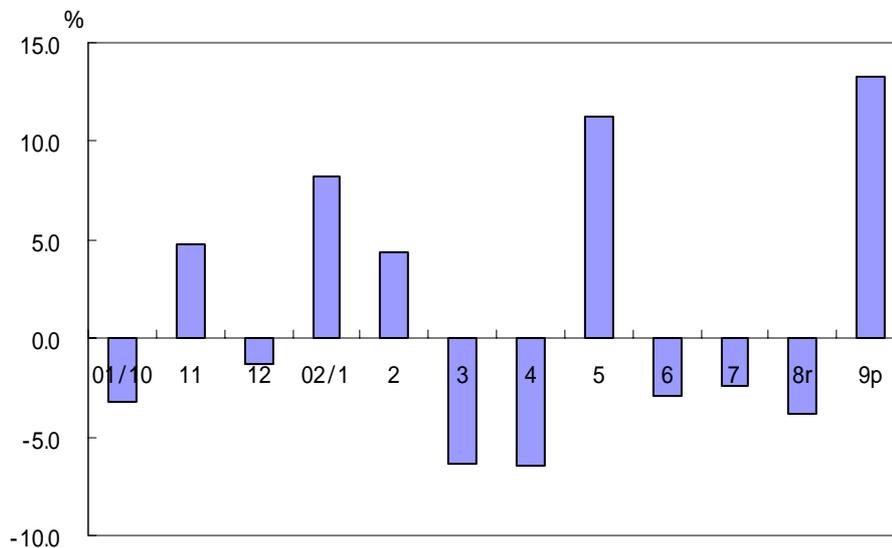
出典： 図表 1 - 2 出典 1 より作成

注) 1.(r)は Revised、(p)は Preliminary

(3) 住宅着工件数の状況

- ・2002年9月の民間住宅着工件数は、季節調整済年率換算値184万3,000件となり、前月比13.3%増、前年同月比16.5%増となった。
- ・住宅着工件数を住宅タイプ別（前年同月比）に見てみると、1世帯住宅16.9%増、5世帯以上の住宅20.5%増となっている。
- ・地域別（同比）に見ると、北東部34.1%増、中西部29.3%増、南部12.6%増、西部8.8%増となっている。（10月17日商務省発表）

図表1 - 5 住宅着工件数の前月比伸び率



出典：商務省資料より作成

注) (r)はRevised、(p)はPreliminary

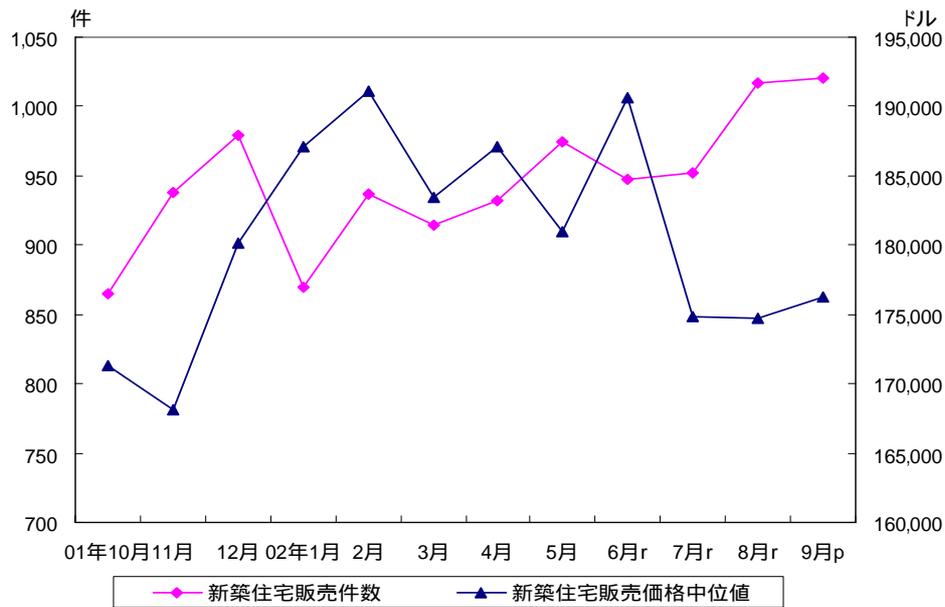
(4) 新築・中古住宅販売の状況

- ・2002年9月の1世帯新築住宅販売件数は、季節調整済年率換算値102万1,000件となり、前月比0.4%増、前年同月比19.3%増となった。
- ・1世帯新築住宅販売件数を地域別（前年同月比）に見てみると、北東部94.2%増、中西部14.1%増、南部6.0%増、西部31.8%増となっている。
- ・1世帯新築住宅販売価格中位値（2002年9月数値）は、\$176,300となり、前年同月より\$9,900増加している。（10月25日商務省発表）
- ・2002年9月の1世帯中古住宅販売件数は、季節調整済年率換算値540万件となり、前月比1.9%増、前年同月比7.8%増となった。
- ・1世帯中古住宅販売件数を地域別（前年同月比）に見てみると、北東部5.1%増、中西部

8.9%増、南部 10.1%増、西部 3.0%増となっている。

- ・ 1世帯中古住宅販売価格中位値（2002年9月数値）は、\$159,000となり、前年同月より\$11,600増加している。（10月25日 全米不動産協会（NAR）発表）
- ・ 連邦住宅金融抵当金庫（FHLMC）の固定抵当金利（9月値）は、30年物が6.09%、15年物が5.51%となった。

図表 1 - 6 1世帯新築住宅販売件数と販売価格中位値の月別推移

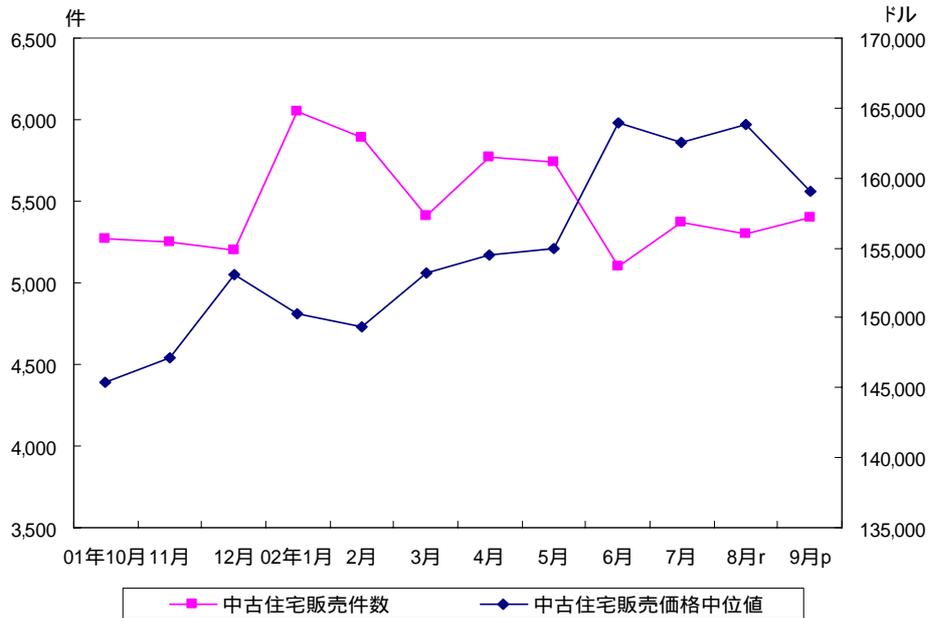


出典：1. 商務省資料より作成

注) 1. (r)はRevised、(p)はPreliminary

2. 販売件数は季節調整済年率換算値

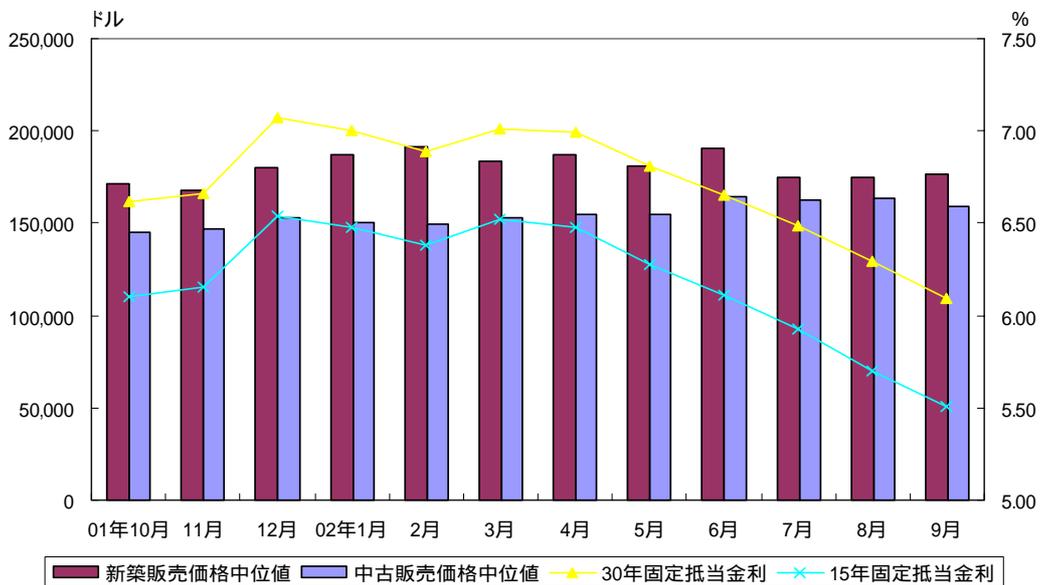
図表 1 - 7 1世帯中古住宅販売件数と販売価格中位値の月別推移



出典：全米不動産業協会（NAR）資料より作成

注） 1. (r)はRevised、(p)はPreliminary
2. 販売件数は季節調整済年率換算値

図表 1 - 8 新築・中古販売価格中位値と固定抵当金利の月別推移



出典：1. 中古販売価格は、全米不動産業協会（NAR）資料より作成

2. 新築販売価格は、商務省資料より作成

3. 固定抵当金利は、連邦住宅金融抵当金庫(FHLMC)資料より作成

注） 1. 新築・中古販売価格中位値は季節未調整値
2. 新築販売価格中位値の6～8月数値はRevised、9月数値はPreliminary
3. 中古販売価格中位値の8月数値はRevised、9月数値はPreliminary

(5) 就業情勢

- ・2002年10月の建設業就業者数は、654万人となり前月比0.4%減、前年同月比1.6%減となった。
- ・2002年10月の失業者数は820万9,000人、失業率は5.7%となった。(11月1日労働省発表)

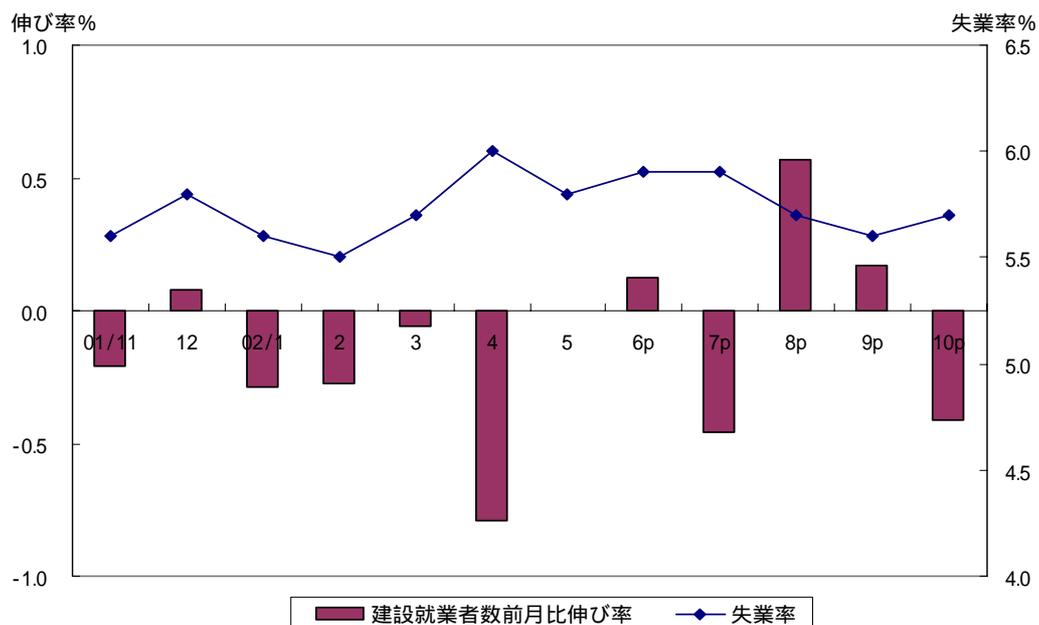
図表1-9 全就業者数と建設業就業者数の月別推移

	就業者数:千人 伸び率・割合:%											
	01年11月	12月	02年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月p	10月p
建設就業者数	6,629	6,634	6,615	6,597	6,593	6,541	6,541	6,549	6,519	6,556	6,567	6,540
前月比伸び率	-0.2	0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.8	0.0	0.1	-0.5	0.6	0.2	-0.4
全就業者数	142,279	142,314	141,390	142,211	142,005	142,570	142,769	142,476	142,390	142,616	143,277	143,123
建設業就業者数の割合	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6

出典：労働省資料より作成

注) 1.(r)はRevised、(p)はPreliminary

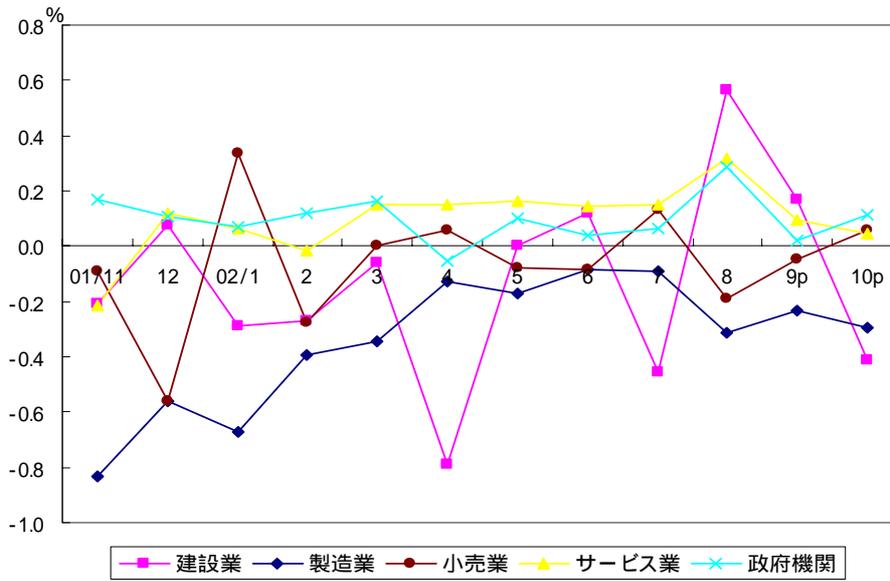
図表1-10 建設業就業者数(前月比伸び率)と失業率の月別推移



注) 1.(r)はRevised、(p)はPreliminary

出典：労働省資料より作成

図表 1 - 1 1 業種別就業者数の前月比伸び率の推移



出典：労働省資料より作成

注) 1. (r)はRevised、(p)はPreliminary

(担当：米国事務所 伊藤)

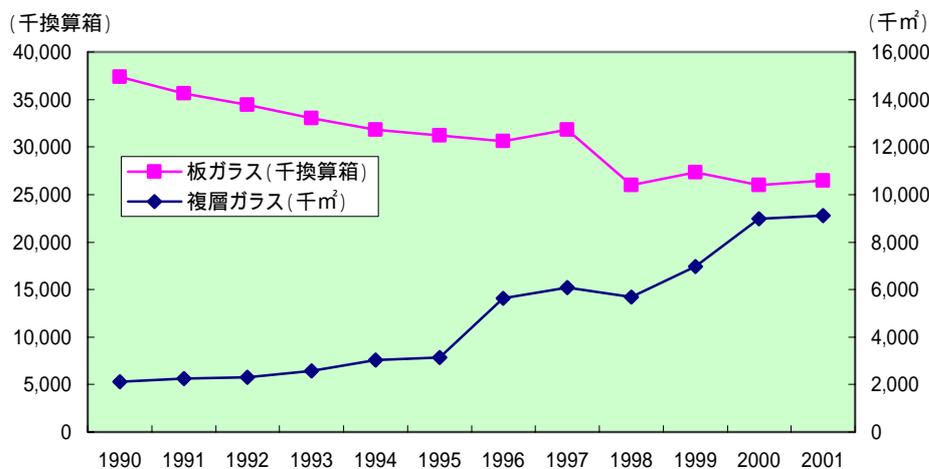
・建設関連産業の動向 - 板ガラス -

建設市場を主な需要先とする板ガラスの生産に関しては建設投資の動きに合わせて減少が続いていたがここ数年は横ばいの状態である。その一方で複層ガラスの生産量は、省エネや環境対策に効果が大きいとして生産量は伸びている。板ガラスと複層ガラスの生産量の推移と共に需要が伸びている複層ガラスの背景について紹介する。

1. 板ガラスの生産量の動向

建設投資の減少に合わせるかのように1990年から減少し続けていた板ガラスの生産量は1998年頃からその生産量はほぼ横ばいの状態を保っている。一方、板ガラスとは対照的に環境に対しての省エネルギー対策といったことから用いられてきている複層ガラスは生産量を順調に伸ばしている(図-1)。

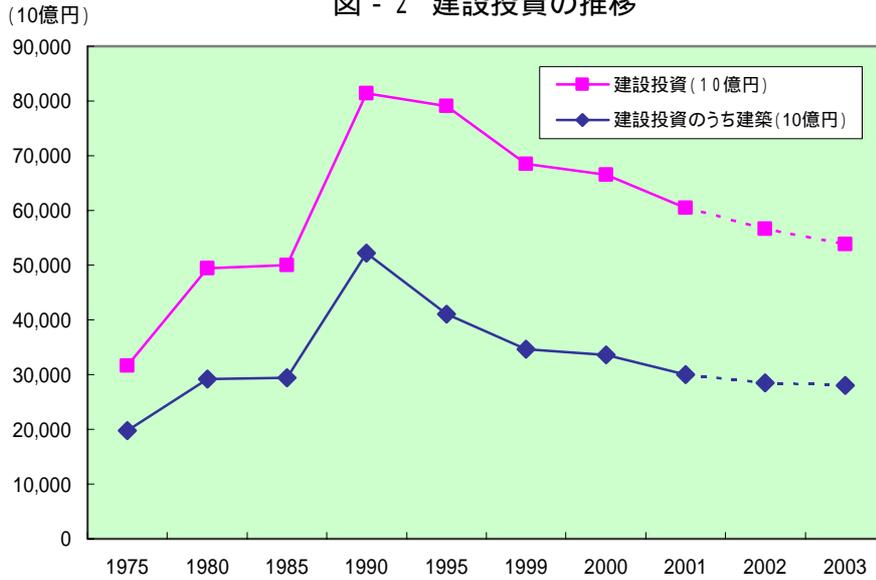
図-1 板ガラス・複層ガラスの生産推移



出典：経済産業省「窯業・建材統計」

板ガラス及び複層ガラスの主な需要先は建設用、自動車用であるが、建設投資が依然として減少しつづけていること(図-2)や近年自動車の販売台数も伸び悩んでいるにもかかわらず、近年複層ガラスを中心に生産が拡大する状況にある。

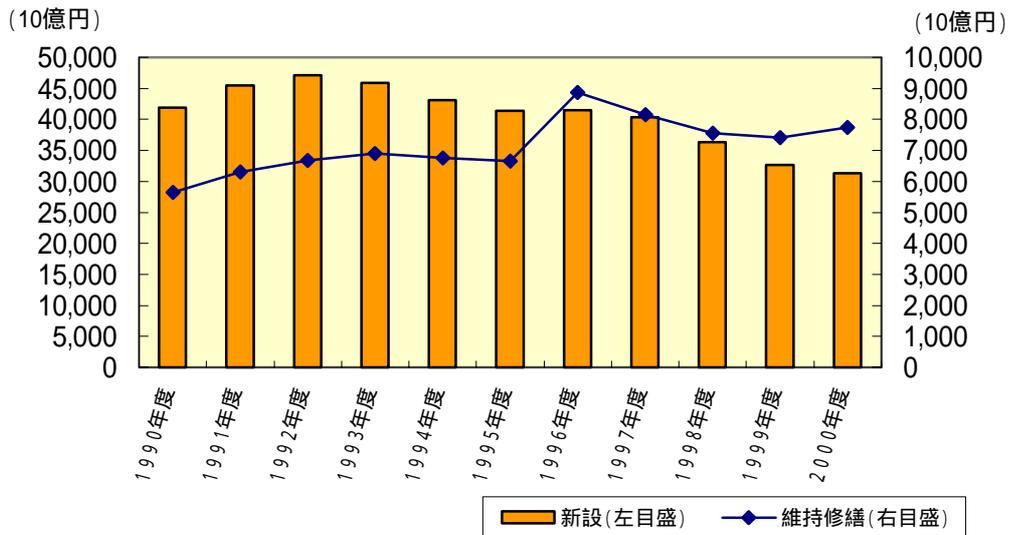
図 - 2 建設投資の推移



出典：建設経済研究所「建設経済予測 2002 年 10 月」

これらガラスの国内生産の需要をみだしているのは建設用については、新設工事において使用されていることに加え、建築（住宅・非住宅）での新設と維持修繕の完成工事高の推移（図 - 3）からみると維持修繕が拡大傾向にあることから維持修繕（リニューアル）での需要も大きいのではないと思われる。建築市場においてストックの累増に対応してリニューアル市場の拡大が見込まれることから、今後もこの分野での需要拡大が予想される。

図 - 3 完成工事高の推移 (建築)



出典：国土交通省「建設工事施工統計」

2. 複層ガラスの普及の背景

次にこのように板ガラスの生産が伸び悩む一方で順調に生産量を伸ばしている複層ガラスが普及した背景にはどのようなことがあるのかをみていく。

(1) 省エネや環境への対応

環境に対する取り組みとして地球温暖化防止や産業廃棄物などによる環境汚染問題に対する意識が高まり様々な取り組みがされる中でオフィスビルや住宅における冷暖房のエネルギー消費量を従来のガラスに比べて抑えることが出来、CO₂の排出量削減にも大きな効果があることから使用されているのが複層ガラスである。国際的に環境保全に対する取り組みが行われている現在、日本では「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に基づき、建築物と住宅に係る「エネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断基準」及び住宅にかかる「エネルギー使用の合理化に関する設計及び施工の指針」が改正(平成11年4月改正法施行)され、次世代省エネルギー基準が示された。これにより建築物・住宅の窓など開口部における断熱、日射遮蔽の基準が強化されており、住宅に係る「エネルギー使用の合理化に関する設計及び施工の指針」では一定の基準をクリアすることが義務付けられ、特定建築物については判断基準に沿った建築を徹底するため、基準に照らして著しく不十分な場合には改善を図るよう国が指示出来る仕組みが取られるようになった状況が影響していると思われる。

「住宅用建材使用状況報告書」(社)日本サッシ協会及び(社)カーテンウォール・防火開口部協会による平成13年9月調査)による複層ガラスの普及率の調査によると、新設の戸建住宅で(戸数比)66.6%、共同住宅(棟数比)25.4%と共に順調に普及の割合が増えている傾向が見られ、複層ガラスの使用が広がっていることを示した。

しかし、1人当たりのガラス消費量が日本の倍と言われるヨーロッパにおいては複層ガラスの住宅に占める普及率はドイツで72.9%、英国で63.6%、欧州全体では54.5%と日本の10倍以上と見られており¹、日本での普及はこれからまだ伸びていくものと思われる。

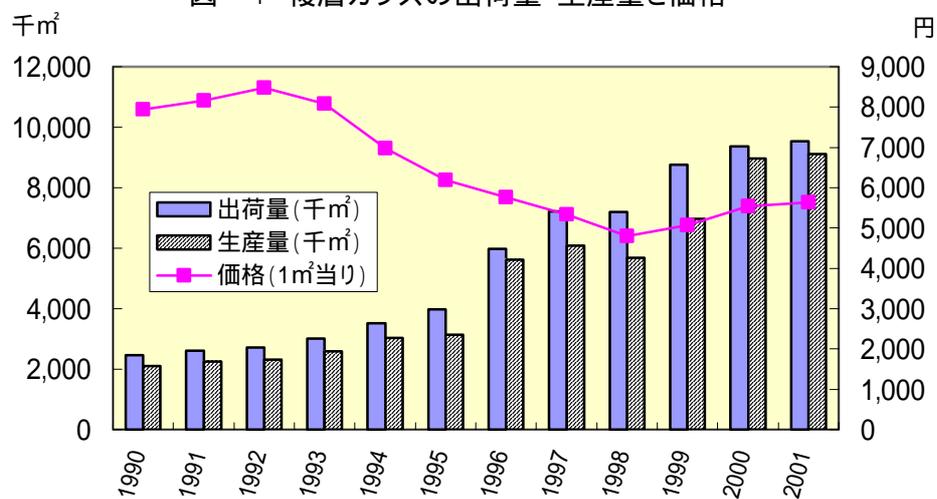
(2) 出荷量と金額の推移

複層ガラスの需要は順調に伸びており、出荷額と生産量を比較するとその生産の多くは国内での生産となっている(図-4)。価格においても普及と共に下がってきていたが、1999年頃よりやや上昇の傾向が見られる。これは「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)の施行に伴い基準値が明確に示されたことにより、従来の板ガラスに比べてその付加価値や必要性を明確に示せることが価格に反映できているものと思われる。

欧米に比べまだその普及率が低い日本ではまだ多くの需要があるであろうし、環境に対する基準が欧米のように一層厳しくなればさらに伸びていくことになるであろう。

¹ 普及率については、日経産業新聞 2002.9.3 より参照

図 - 4 複層ガラスの出荷量・生産量と価格



資料：経済産業省「窯業・建材統計」、価格は販売金額／販売数量により算出

(担当：窪)

編集後記

11月4日から10日にかけて、第8回アジアコンストラクト会議に参加のため、中国の北京と上海を訪れた。

共産党大会を間近に控えた北京の夜は、想像していた以上に明るく、そして華やかであった。また、会議の後に尋ねた上海では、立ち並ぶ高層ビル群、建設ラッシュ、人々の活気に圧倒された。

それから名物の自転車の大群。違うのである。北京市内の道路に溢れていたのは自動車だったのだ。勿論、自転車も多い。しかし、それ以上に自動車が多いのである。調べてみると、北京では自動車の登録台数は180万台と10年近くの間約2倍に増加したとのことである。特に、マイカーの増加が顕著のようだ。それに引き換え、道路の総延長距離は30%しか伸びていないようで、道路整備の遅れが市内に溢れる自動車の原因のようだ。夕方のラッシュ時に、何度か車で市内に出たが、やはりその通りなのである。7車線もある広い道路が自動車で埋まり、のろのろとしか動かない。市内を案内してくれたガイドも、数年前までは目的地までの所要時間はおおよそ見当がついたが、近頃は全く読めなくなったと肩をすくめていた。

北京では、2003年までに市内に道路20本を建設し、今後6年間に200億元を投入して交通渋滞の解消を図ろうとしているようであるが、マイカーを望む市民の欲求に追いつけるのだろうか。

今回の渡航では、ダイナミックに変わり行く都市の力強さが特に印象に残ったが、そればかりではないだろう。まだまだ中国は広い。興味は尽きないのである。

(担当：玉腰)